

「建設業の現状と今後の展望に関するアンケート調査結果」について

【目次】

調査の趣旨、実施要領、要約	1
(調査結果)	
1) 調査回答企業の概要	4
2) 経営上の強み	7
3) 建設市場規模の見通し	8
4) 自社の受注額の見通し	8
5) 建設業部門の利益確保策	9
6) 今後5年間程度の建設業部門の利益水準	11
7) 自社の建設業の事業分野についての今後の方針	13
8) 兼業部門の今後の取組み	13
9) 別の建設市場分野への取組み状況	13
10) 建設業以外の新分野への進出状況	15
11) 建設業以外の新分野への進出を考えていない理由	16
12) 既に取組んでいる新分野および具体的な計画がある新分野	17
13) 新分野進出の際に重要な事項	18
14) 行政に対して建設業への施策として要望する事項	19
15) 建設業以外の新分野への進出に際して行政へ希望する支援策	20
16) 金融機関への要望等	20
17) 自由意見	22

(調査の趣旨)

三位一体改革に伴う公共工事の削減により建設業界を取り巻く環境は年々厳しくなっている。行政においても国が地方建設業の新分野進出の支援事業をスタートさせ、県も建設業の構造改善の支援を重点施策に盛り込むなど、建設業の構造改革は産業政策上の重要課題となっている。

そこで、弊行では、県内の建設事業者が今後の建設市場や自社の経営上の課題をどのようにみているか、また、新分野への進出等についてどのような取組みを行っているか、行政の支援策等についてどのような要望・意見等を有しているかなどについて把握するため、アンケート調査を行った。

弊行では、このアンケート調査の結果等も踏まえ、県内建設業界の現状と課題、展望について、今後、調査レポートを作成していく予定である。

(調査の実施要領)

調査時期：2005年1～2月

調査対象：県内の建設業で主に当行のお取引先企業

調査方法：調査対象企業へ調査票を配布し、自記入による回答を依頼

調査事項：自社の概要、経営上の強み、建設市場および自社受注額の見通し、利益の確保策や利益水準の見通し、建設事業や兼業部門・新分野事業への取組み状況、行政機関の支援策等への要望事項等

回答状況：調査対象企業数：677社、回答企業数：511社、回答率：75%

【要 約】

- ・ 自社の経営上の強みでは、「技術力」や「人材」、「営業力」を挙げる企業が多かった。
特徴としては、元請工事の比率が高い企業で「営業力」を挙げる割合が高かった。一方、建設業以外の兼業部門のある企業で「兼業部門」を経営上の強みとして挙げたのは4割弱に止まった。
- ・ 県内建設市場規模の今後5年間の見通しでは、8割以上の企業が公共工事の減少を見込んでおり、公共・民間工事をあわせた建設市場全体の見込みについても6割を超える企業が減少を見込んでいる。
- ・ 自社受注額の今後5年間の見通しでは、公共工事で6割超、全体では7割超の企業が増加あるいは横ばいを見込んでおり、建設市場規模の見通しとは対照的な結果となった。
特徴としては、民間工事を主体とする企業において受注額の増加を見込む割合が高かった。
- ・ 建設業部門の利益を確保していくために取組んでいることや今後取組みが可能なことでは、「営業力の強化」や「技術開発力の強化」、「人件費の圧縮」、「資金繰り管理の強化」、「仕入れコストの削減」などを挙げる企業が多かった。
特徴としては、公共工事や土木工事を主体とする企業で「人件費の圧縮」を挙げる割合が高く、逆に、民間工事の比率の高い企業では「人件費の圧縮」の割合は低かった。また、完工高下位や下請工事主体の企業で「資金繰り管理の強化」の割合が高かった。
- ・ 今後5年間程度の建設業部門での利益水準の見込みでは、7割超の企業が維持または拡大できるとしている。
特徴としては、民間工事の比率の高い企業や建築が主な業種の企業において利益の維持・拡大を見込む割合が高かった。
- ・ 建設業の事業分野の今後の方針では、継続または強化が9割超と大半を占めた。また、兼業部門の今後の方針では、継続または強化が同じく9割超となった。
- ・ 現在の建設業部門とは別の新たな建設市場分野への取組みでは、4分の1の企業が具体的に計画中か既に事業として取組んでいるのに対し「取組んでいないし今後も取組む予定がない」企業も3割を超えた。具体的な分野としては、リフォーム市場への参入や現在主力としている業種以外の建設業分野への進出、提案型住宅建築、米軍基地内工事、屋上緑化などが多かった。
特徴としては、公共工事主体の企業で「取組んでいないし今後も取組む予定はない」の割合が高く、逆に民間工事主体の企業では低かった。また、元請工事主体の企業や資本金4千万円以上の企業、完工高上位企業、建築工事主体の企業で、「既に事業として取組んでいる」「具体的に計画している」の割合が高い。さらに、別の新たな建設市場分野へ取組み中の企業（「既に事業として取組んでいる」と「具体的に計画している」の合計）では、将来の受注額の増加を見込む割合が高かった。
- ・ 建設業以外の新分野への進出については、具体的に計画中か既に事業として取組んでいる企業は2割弱で「取組んでいないし今後も取組む予定がない」企業が半数近くを占めた。
新分野の具体例としては、環境リサイクルや不動産分野、建設関連分野などがあつた。公共工事主体の企業では健康食品や農林水産分野への進出が多く、民間主体では建設関連や不動産分野への進出が多かった。

特徴としては、下請工事主体の企業や資本金が1千万円以下の企業、完工高下位の企業で「取組んでないし今後も取組む予定はない」の割合が高かった。

- ・ 取組んでないし今後も取組む予定のない企業についてその理由では、「建設業の維持強化が重要」が最も多く、次いで「他分野でも競争はあり厳しい」、「投資リスクが大きい」などの順となった。

特徴としては、完工高下位企業で、進出しない理由として「資金面」の割合が高い。

- ・ 新分野進出の際に重要な事項は、「新分野の市場有望性等に関する情報」や「ノウハウの取得」、「資金の造成」、「現雇用者の教育訓練・研修」などが多かった。

特徴としては、完工高上位企業で「資金の造成」の割合が低かった。

- ・ 行政に対して建設業への施策として要望することでは、「地元業者への優先発注」、「格付けにおける経営事項審査制度の見直し」、「市町村発注の工事量の確保」の順となった。

特徴としては、完工高下位、資本金下位企業で「市町村発注工事量の確保」の割合が高かった。

- ・ 新分野へ進出する際に行政へ支援策として要望することでは、「新たな事業分野へ進出するための助成金、融資等」、「新たな事業分野に関する情報提供」、「支援のための常設窓口の設置」の順となった。

特徴としては、公共工事主体の企業で「支援のための常設窓口の設置」に対する要望が強かった。

- ・ 金融機関への要望等では、「主要プロジェクト等の情報提供」、「取引先の紹介」、「経営診断」の順となった。

特徴としては、建築工事主体企業で「取引先の紹介」に対するニーズが高く、逆に公共主体企業では低かった。また、完工高上位企業で「遊休不動産有効活用・売却の支援」への要望が強く、資本金下位で「主要プロジェクト等の情報提供」に対するニーズが低かった。

- ・ 自由意見では、「行政に対する要望」、「建設業を取り巻く状況について」、「自社の今後の方向性」、「金融機関への要望」などがあつた。

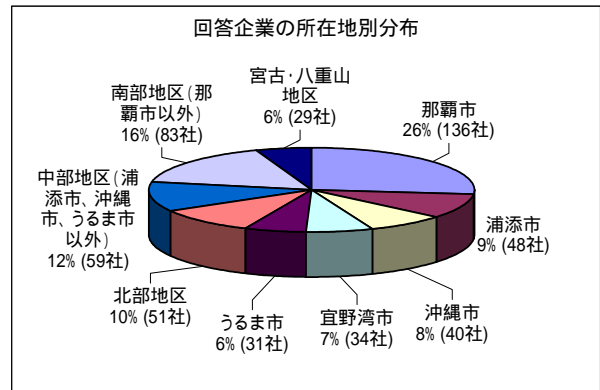
具体的には、行政に対する要望では、公共工事量の確保や地元優先発注、格付けにおける経営事項審査制度の見直し、ゼネコン偏重の発注方法の見直しなどが多かった。建設業を取り巻く状況では、公共工事の削減により建設業界の競争が激化している状況についての記述が多くみられた。自社の今後の方向性では、建設業界の環境変化に対応するべく民間工事への対応や新技術開発強化などに注力することなどの方向性がみられた。また、業界内の再編・淘汰は不可避である、という認識が多かった。金融機関への要望では、プロジェクトなどの情報提供や融資審査の緩和・迅速化、(担保・保証に過度に頼らず)企業の将来性、技術力などを評価する融資などへの要望が多くみられた。

(調査結果)

1. 調査回答企業の概要

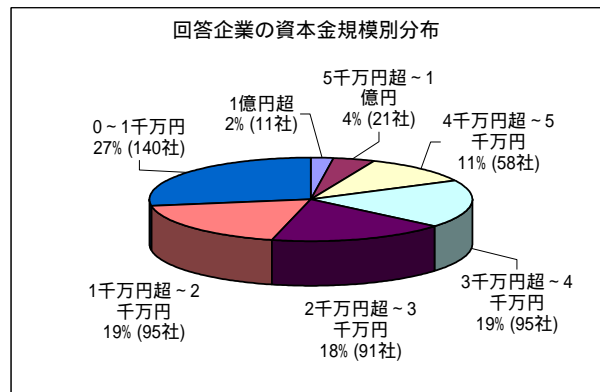
(1) 回答企業の所在地別分布

那覇市が136社(26%)で全体の4分の1以上を占める。那覇市、浦添市(48社)、沖縄市(40社)、宜野湾市(34社)、うるま市(31社)、名護市(30社)、豊見城市(22社)、平良市(15社)、石垣市(14社)、糸満市(10社)の市部合計で380社と全体の74%を占める。



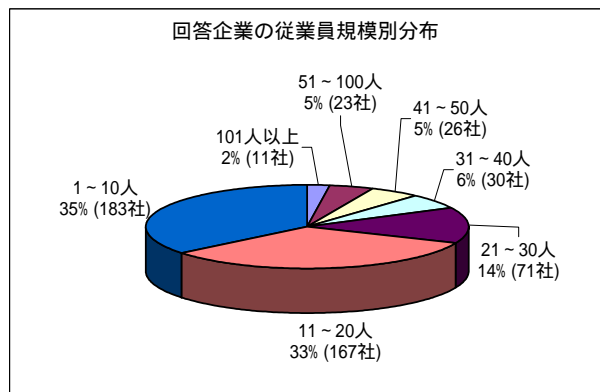
(2) 資本金規模別分布

資本金1千万円以下の企業が140社で全体の27%を占める。



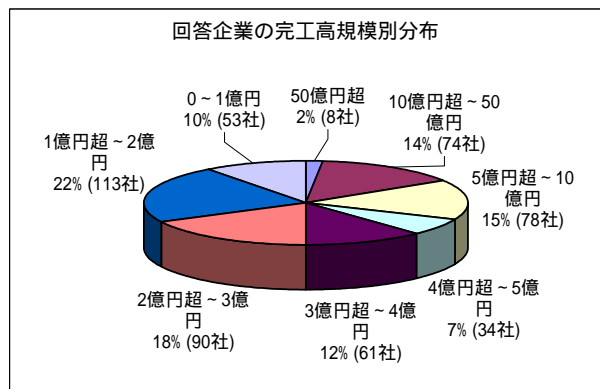
(3) 従業員規模別分布

従業員20人以下の企業が350社で全体の68%を占める。



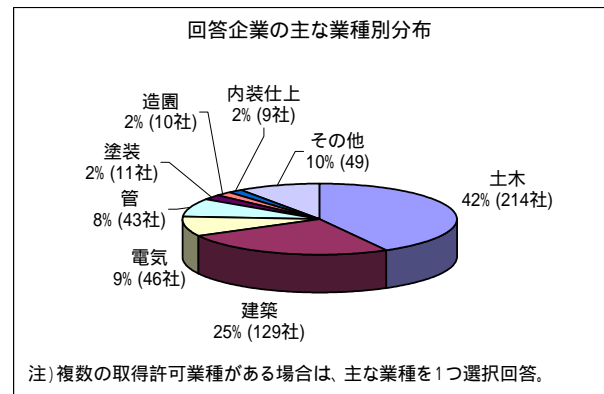
(4) 完工高規模別分布

全企業平均は7億600万円。5億円以下の企業が69%を占める。



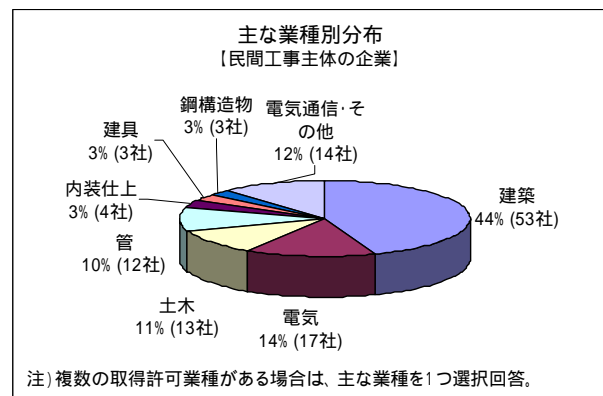
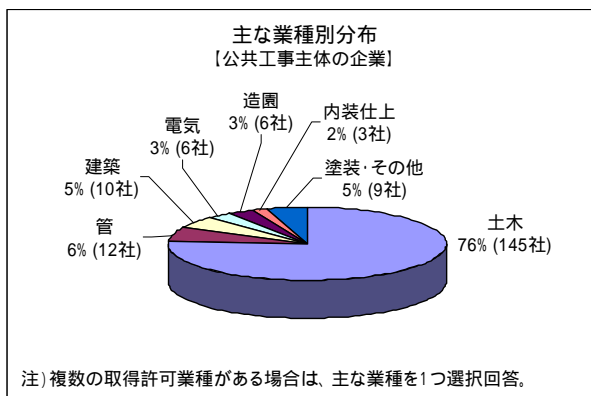
(5) 主な業種別分布

土木が214社(42%)、建築129社(25%)、電気46社(9%)、管43社(8%)の順となっており、土木と建築を合わせると全体の7割近くを占める。



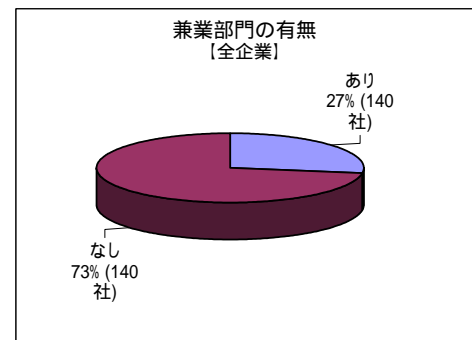
(特徴)

公共・民間工事比率別(完工高に占める公共工事の割合が8割以上の企業(191社、38%)と完工高に占める民間工事の割合が8割以上の企業(119社、23%))でみると、公共工事の割合が高い企業には主な業種を土木とする企業が多い。一方、民間工事の割合が高い企業では建築が最も多く、そのほか電気などの専門業種の構成比率が高い。



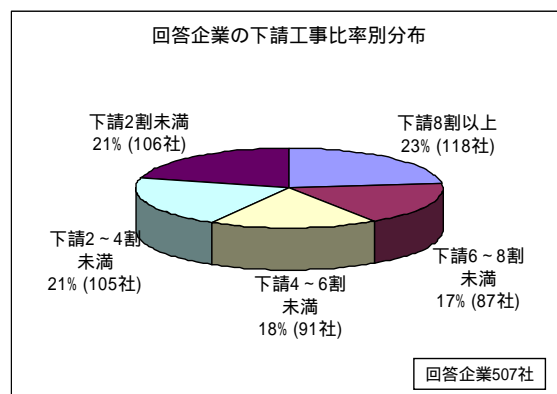
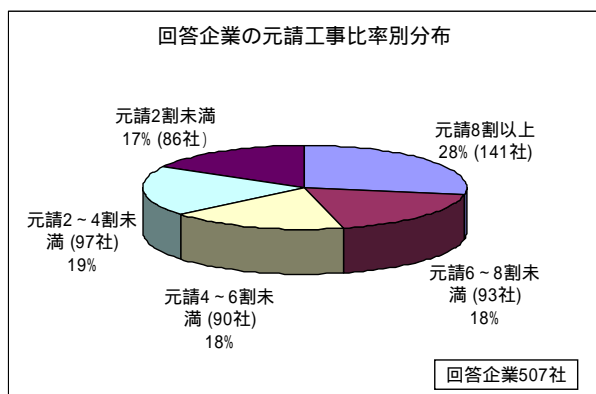
(6) 兼業(建設業以外)の比率

建設業以外の兼業の有無では、「なし」が371社(73%)、「あり」が140社(27%)となった。



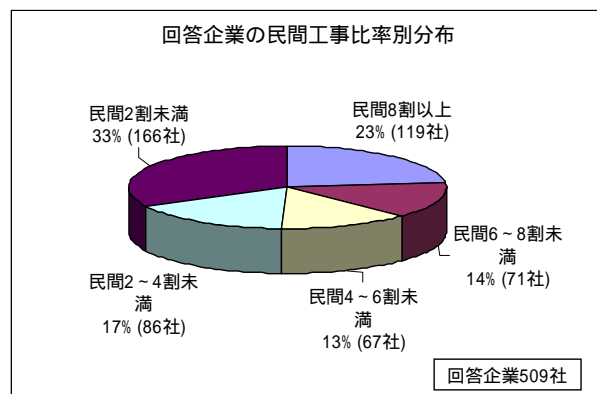
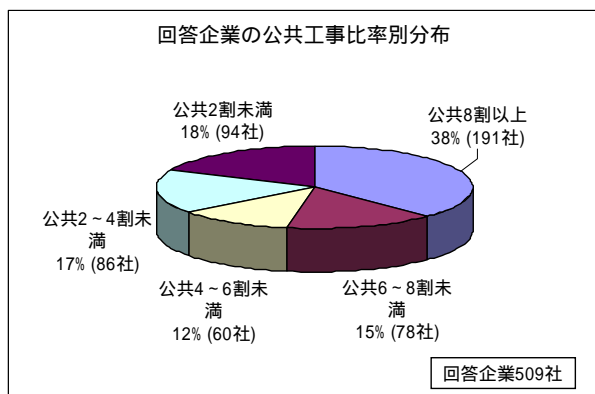
(7) 元請・下請工事の比率

完工高に占める元請工事の比率が8割以上の企業は141社(28%)となっている。また、下請工事の比率が8割以上の企業は118社(23%)となっている。



(8) 公共・民間工事の比率

完工高に占める公共工事の比率が8割以上の企業は191社(38%)となっている。また、民間工事の比率が8割以上の企業は119社(23%)となっている。



以下、用語の使い方については次のように統一する。

完工高に占める元請工事の割合が8割以上の企業を「元請工事主体の企業」と表記し、下請工事の比率が8割以上の企業を「下請工事主体の企業」と表記する。

完工高に占める公共工事の比率が8割以上の企業を「公共工事主体の企業」と表記し、民間工事の比率が8割以上の企業を「民間工事主体の企業」と表記する。

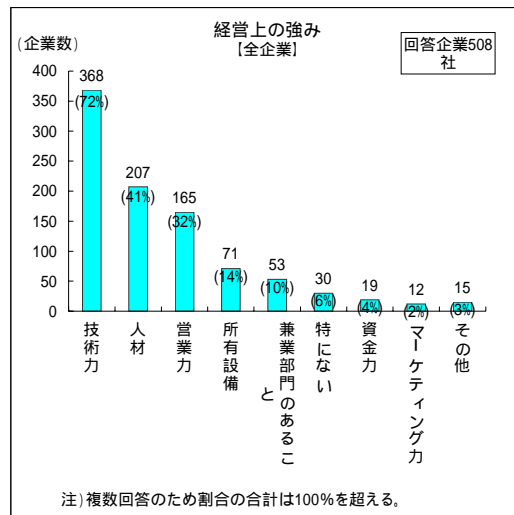
完工高規模で上位25%の企業を「完工高上位の企業」と表記し、下位25%の企業を「完工高下位の企業」と表記する。

主な業種が土木工事の企業を「土木工事主体の企業」と表記し、主な業種が建築工事の企業を「建築工事主体の企業」と表記する。

各設問において該当企業全体をあらわす場合は、「全企業」と表記する。

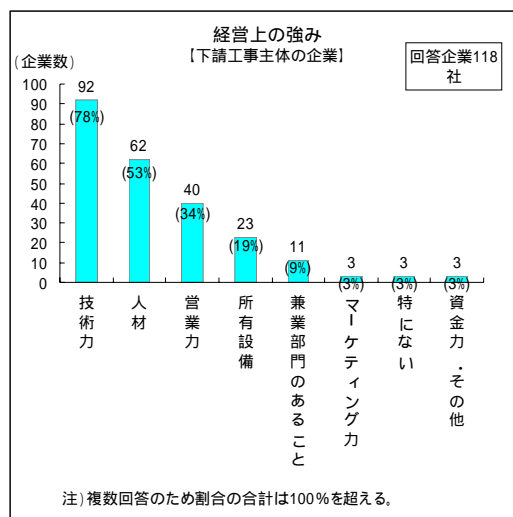
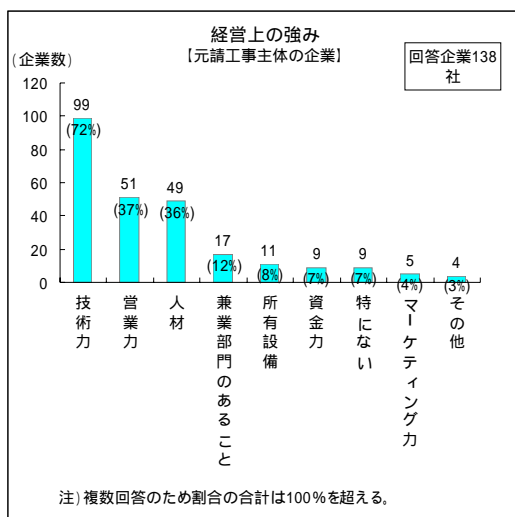
2. 経営上の強み（上位2つ以内を選択回答）

自社の経営上の強みについては、「技術力」と回答した企業が368社で、回答企業全体に占める構成比は72%と最も高く、次いで「人材」(207社、41%)、「営業力」(165社、32%)の順となった。

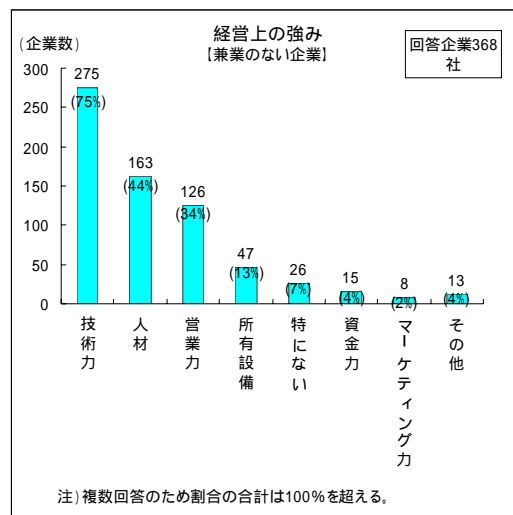
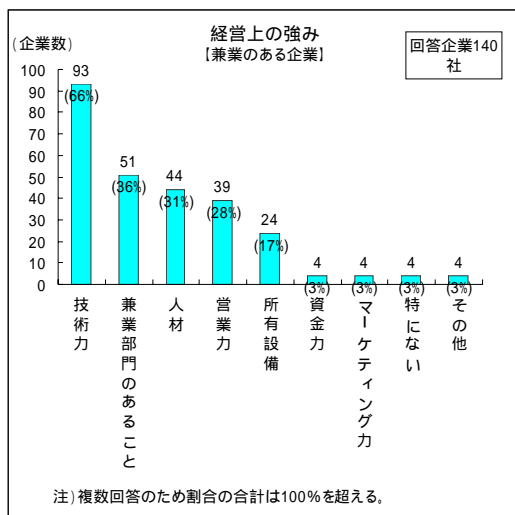


(特徴)

元請・下請工事主体別でみると、元請工事主体の企業では、経営上の強みとして「営業力」を挙げる割合が全企業より高くなっている。また、下請工事主体の企業では「人材」を挙げる割合が高い。



兼業部門を有する企業（140社）についてみると、「兼業部門を有すること」を経営上の強みとして挙げたのは36%に止まった。



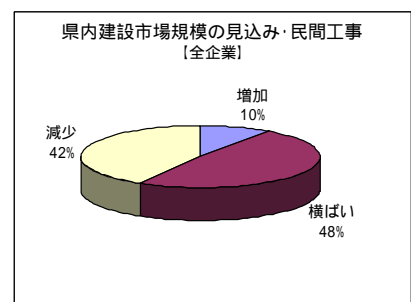
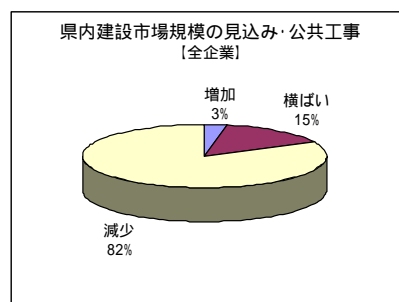
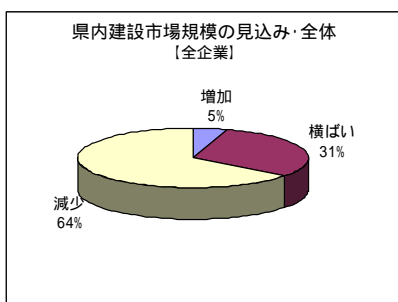
3. 建設市場規模の見通し

公共工事と民間工事を合わせた県内建設市場規模の今後5年間の見通しを過去5年間と比較した場合、「減少」と回答した企業が327社(64%)で最も多く、次いで「横ばい」(156社、31%)、「増加」(24社、5%)の順となった。

公共工事については、「減少」と回答した企業が418社(82%)で最も多く、次いで「横ばい」(75社、15%)、「増加」(16社、3%)の順となった。

また、民間工事については、「横ばい」と回答した企業が247社(48%)で最も多く、次いで「減少」(212社、42%)、「増加」(50社、10%)の順となった。

公共工事の先行きに関しては8割以上の企業が減少を見込むなど大半の建設業者がかなり厳しくみている。また、公共工事と民間工事を合わせた建設市場全体の見通しについても6割を超える企業が市場規模の減少を見込んでいる。



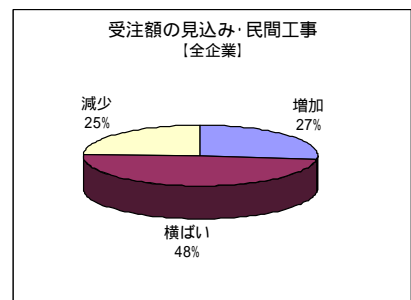
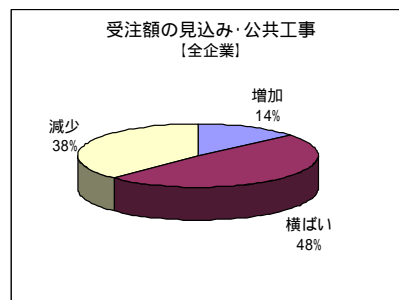
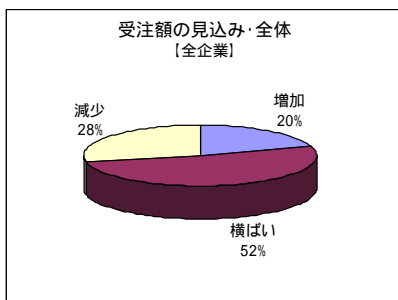
4. 自社の受注額の見通し

公共工事と民間工事を合わせた自社受注額の今後5年間の見通しを過去5年間と比較した場合、「横ばい」と回答した企業が263社(52%)で最も多く、次いで「減少」(142社、28%)、「増加」(102社、20%)の順となった。

自社受注額の見通しのうち、公共工事については、「横ばい」と回答した企業が242社(48%)で最も多く、次いで「減少」(189社、38%)、「増加」(70社、14%)の順となった。

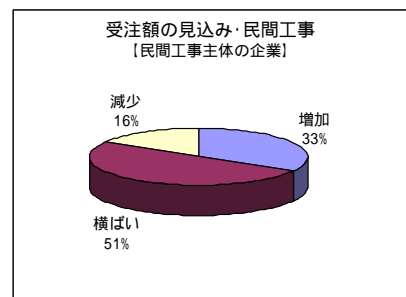
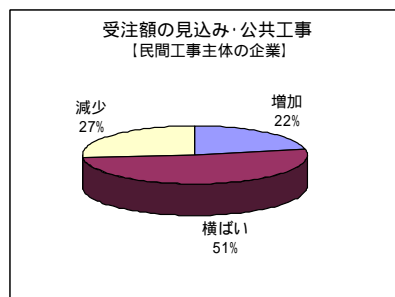
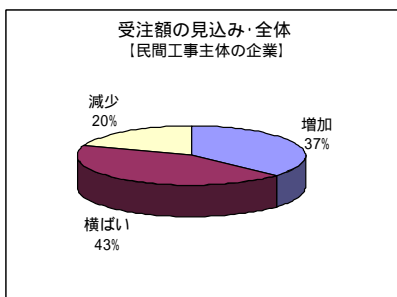
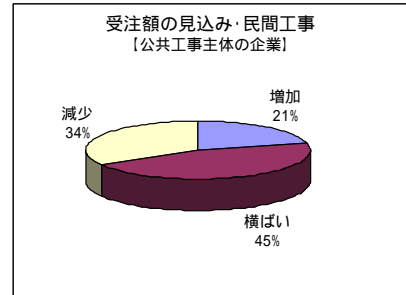
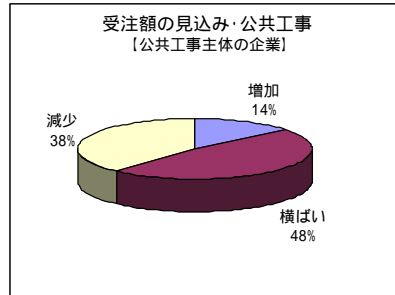
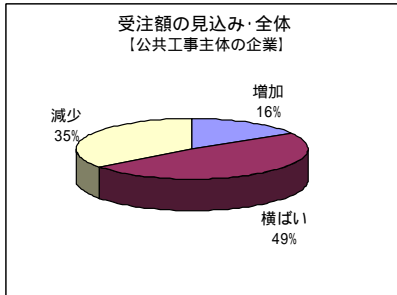
また、民間工事については、「横ばい」と回答した企業が246社(48%)で最も多く、次いで「増加」(136社、27%)、「減少」(125社、25%)の順となった。

自社の受注額においては、7割超の企業が「増加」あるいは「横ばい」とみており、6割超の企業が建設市場規模が縮小するとした前問の厳しい見通しとはかなり対照的な結果となった。



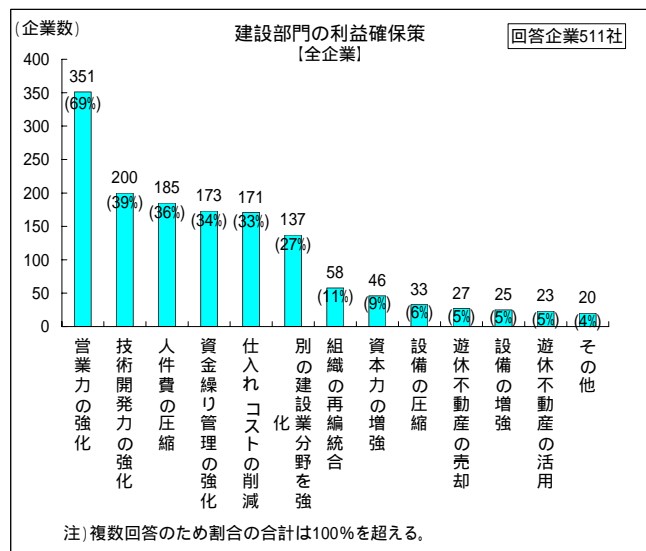
(特徴)

公共・民間工事主体別で見ると、民間工事主体の企業において受注額の増加を見込む割合が全企業に比べ高くなっている。民間工事主体の企業は公共工事、民間工事ともに受注額増加を見込む企業の割合が公共工事主体の企業より高くなっている。



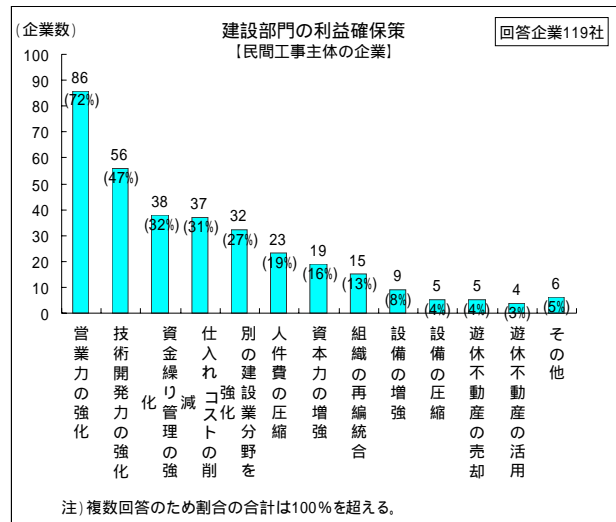
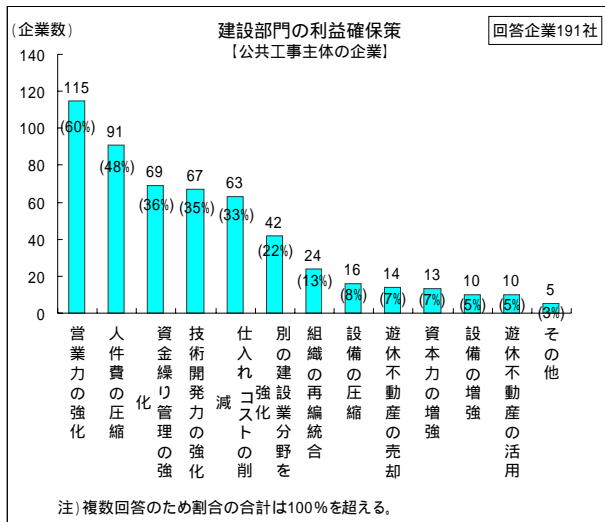
5. 建設業部門の利益確保策（上位3つ以内を選択回答）

建設業部門の利益を確保していくために取り組んでいることや今後取り組みが可能なことは、「営業力の強化」が351社（69%）で最も多く、次いで「技術開発力の強化」（200社、39%）、「人件費の圧縮」（185社、36%）、「資金繰り管理の強化」（173社、34%）、「仕入れコストの削減」（171社、33%）、「別の建設業分野を強化」（137社、27%）の順となった。

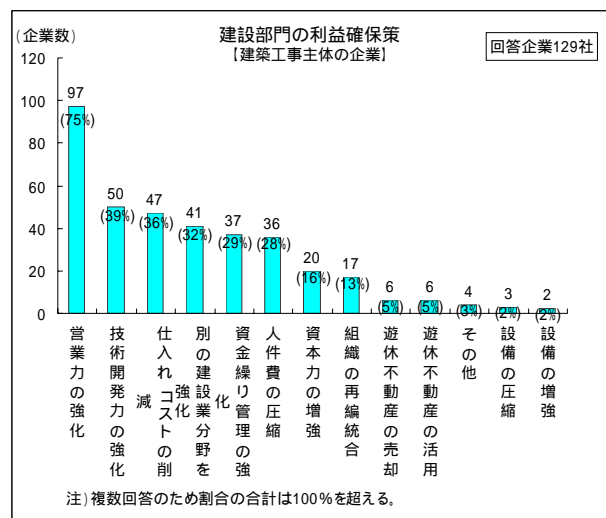
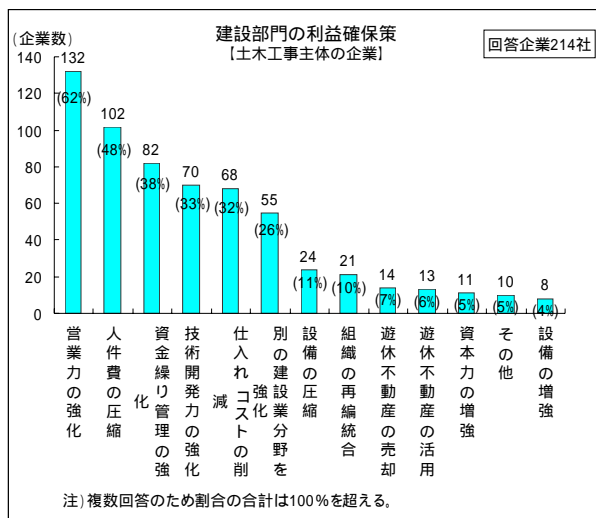


(特徴)

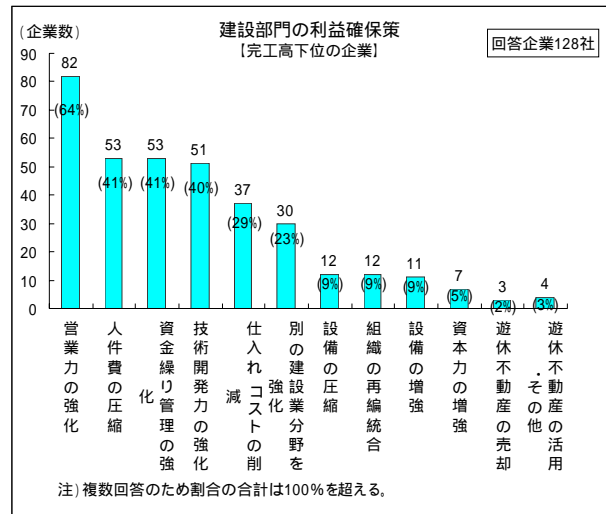
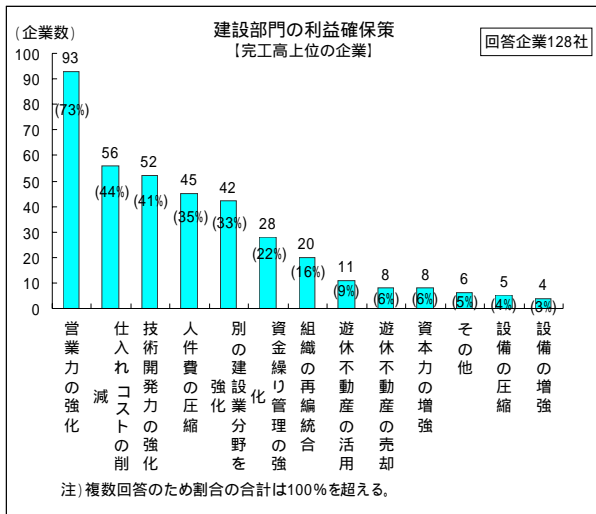
公共・民間工事主体別において、公共工事主体の企業では「人件費の圧縮」の割合が全企業より高く、民間工事主体の企業では「人件費の圧縮」の割合が全企業よりも低くなっている。



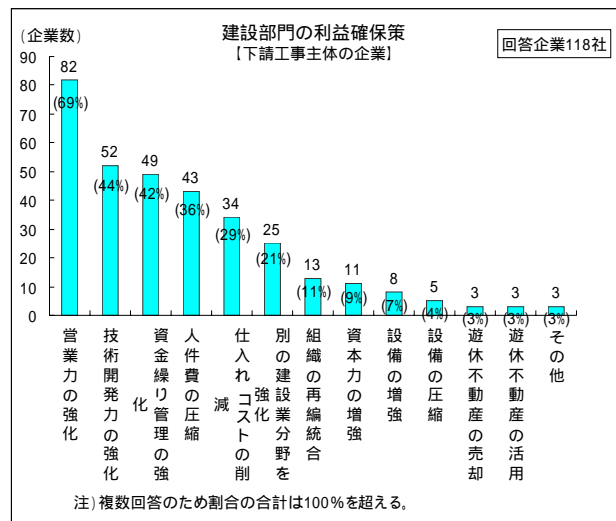
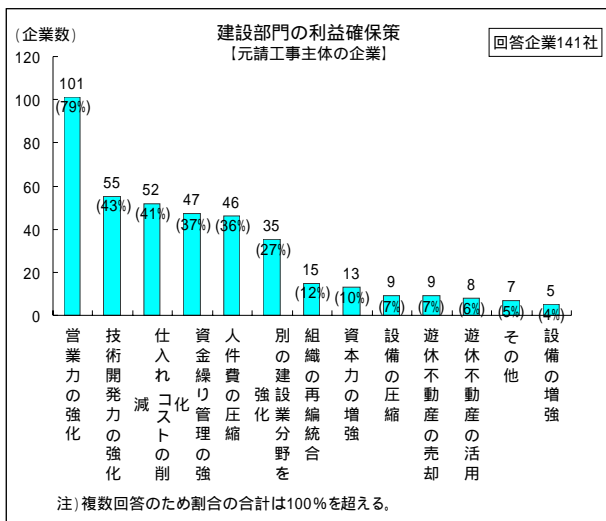
土木・建築工事主体別でみると、土木工事主体の企業で「人件費の圧縮」の割合が全企業より高くなっている。



完工高規模別でみると、完工高下位企業において「資金繰り管理の強化」の割合が全企業より高くなっている。



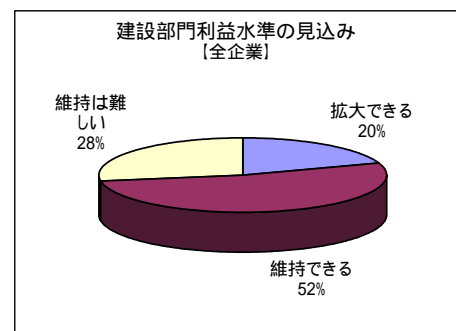
元請・下請工事主体別でみると、下請工事主体の企業において「資金繰り管理の強化」の割合が全企業より高くなっている。



6. 今後5年間程度の建設業部門の利益水準

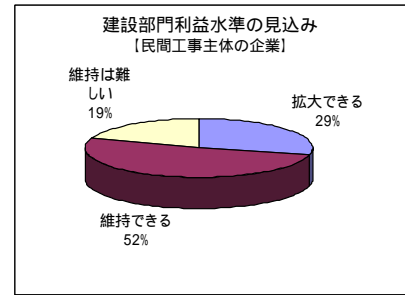
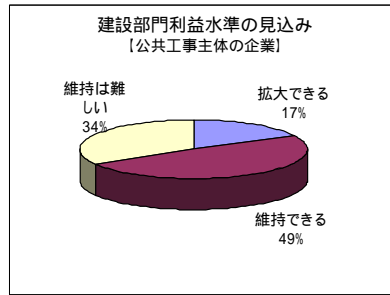
今後5年間程度の建設業部門の利益水準の見込みについては、「維持できる」が269社(52%)で最も多く、次いで「維持は難しい」(141社、28%)、「現状より拡大できる」(101社、20%)の順となった。

前出の受注額予想の結果と同様、利益水準についても7割超の企業が拡大または維持できるとしている。

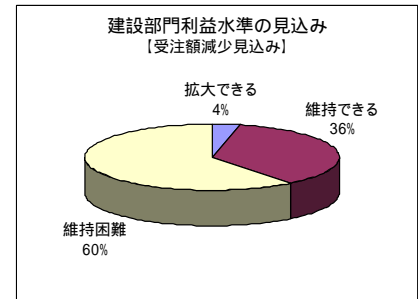
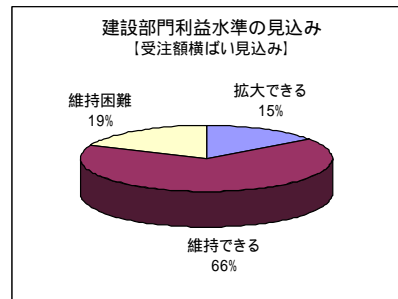
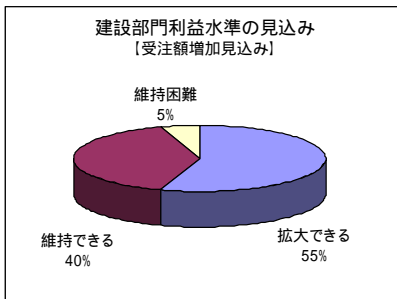


(特徴)

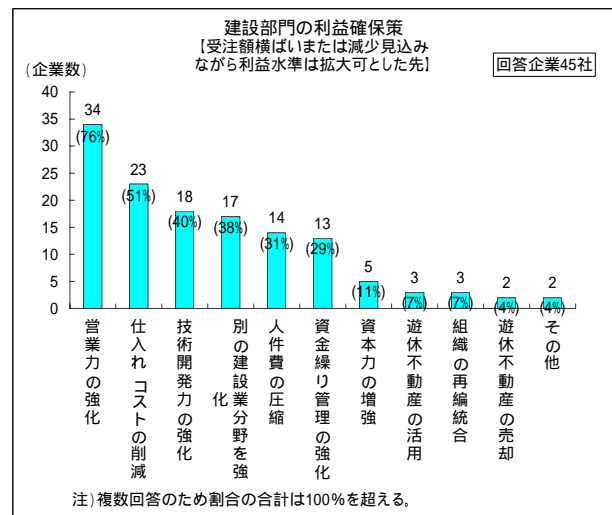
公共・民間工事主体別でみると、民間工事主体の企業では「建設部門の利益の拡大」を見込む割合が公共工事主体の企業より高くなっている。



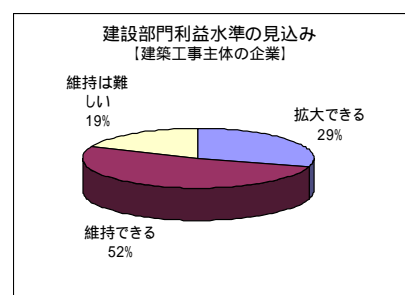
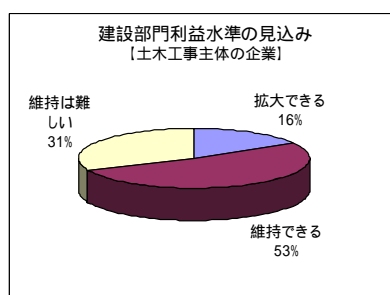
前問の受注額増加を見込んでいる企業（102社）のうち、建設業部門の利益水準が「拡大できる」と回答したのは55%、「維持できる」が40%、「維持は難しい」は5%であった。また、受注額の横ばいを見込んでいる企業（242社）のうち、利益水準が「拡大できる」は15%、「維持できる」が66%、「維持は難しい」が19%となり、受注額の減少を見込む企業（142社）では、「拡大できる」が4%、「維持できる」が36%、「維持は難しい」が60%となった。



このうち、受注額横ばいまたは減少見込み企業で利益水準が拡大できるとした企業（45社）をみると、利益確保策において「仕入れコストの削減」と「別の建設業分野を強化」の割合が全企業に比べ高くなっている。



土木・建築工事主体別にみると、建築工事主体の企業では、建設部門の利益水準の見込みにおいて、「拡大できる」、「維持できる」の割合が土木工事主体の企業より高くなっている。

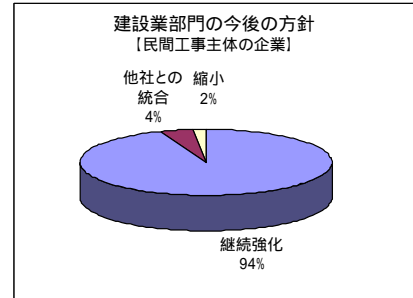
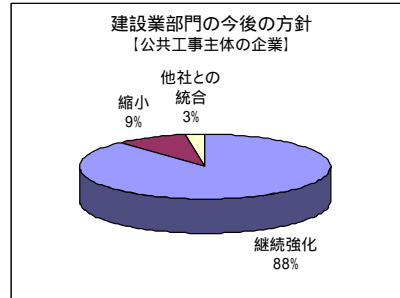
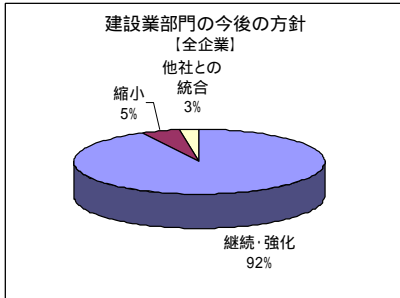


7. 自社の建設業の事業分野についての今後の方針

現在の建設業の事業分野についての今後の方針は、「継続または強化する」が471社（92%）で最も多く、次いで「縮小する」（25社、5%）、「他社との統合に取組む」（13社、3%）の順となった。

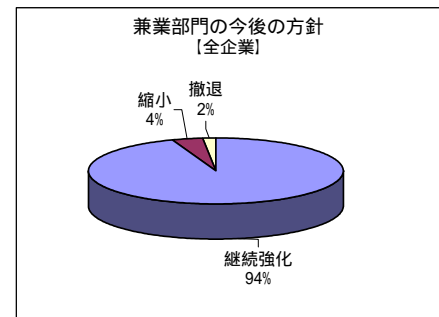
（特徴）

公共・民間工事主体別でみると、公共工事主体の企業において「縮小」および「他社との統合」の割合が民間工事主体の企業より高くなっている。



8. 兼業部門の今後の取組み（建設業以外の部門で兼業を有する企業）

建設業以外に兼業部門を有する企業では、兼業部門の今後の取組みについて、「継続または強化する」が122社（94%）で最も多く、次いで「縮小する」（5社、4%）、「撤退する」（2社、2%）の順となった。



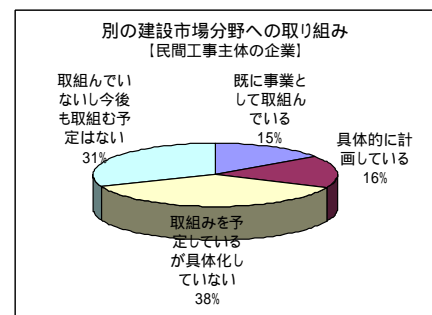
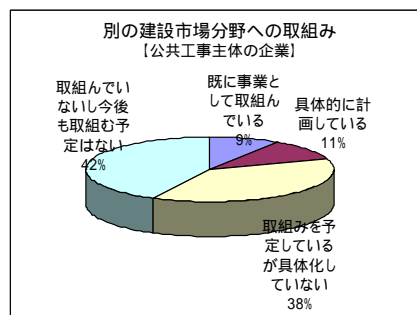
9. 別の建設市場分野への取組み状況

現在の建設業部門とは別の新たな建設市場分野への取組みについては、「取組みを予定しているが具体化していない」が205社（41%）で最も多く、次いで「取組んでいないし今後も取組む予定がない」（173社、34%）、「具体的に計画している」（63社、13%）、「既に事業として取組んでいる」（62社、12%）の順となった。

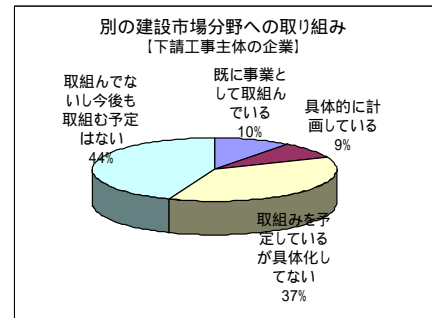
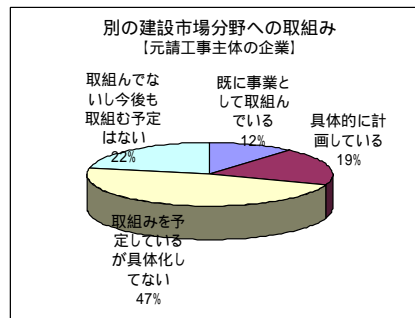
既に事業として取組んでいるまたは具体的に計画している分野では、リフォーム市場への参入や現在主としている業種以外の建設業分野へ進出（例えば土木工事主体の企業が建築工事市場へ進出する等）、提案型住宅建築、米軍基地内工事、屋上緑化などが多かった。

（特徴）

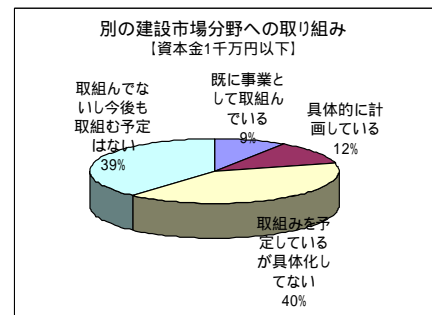
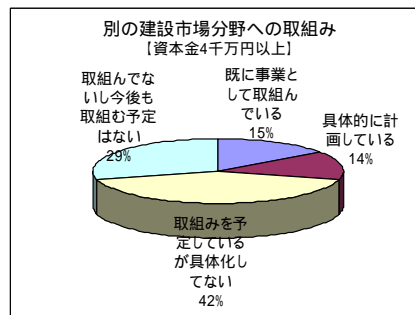
公共・民間工事主体別にみると、公共工事主体の企業において「取組んでいないし今後も取組む予定はない」の割合が民間工事主体の企業より高くなっている。



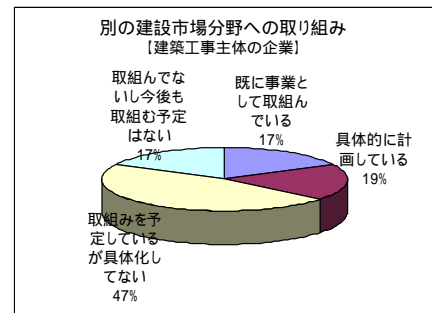
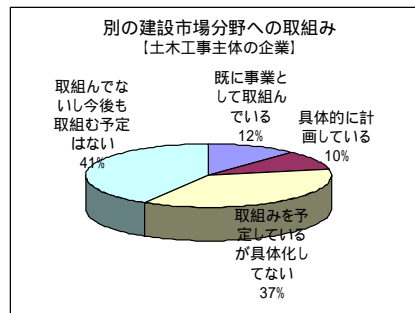
元請・下請工事主体別にみると、元請工事主体の企業において「既に取り組んでいる」と「具体的に計画している」の割合が下請工事主体の企業より高くなっている。



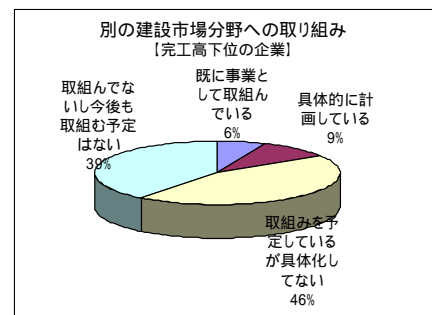
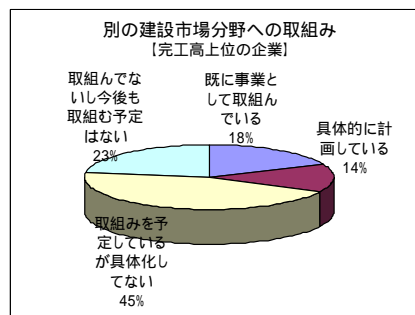
資本金規模別(資本金4千万円以上の企業(136社、27%)と資本金1千万円以下の企業(140社、27%))でみると、資本金4千万円以上の企業において「既に取り組んでいる」と「具体的に計画している」の割合が資本金1千万円以下の企業より高くなっている。



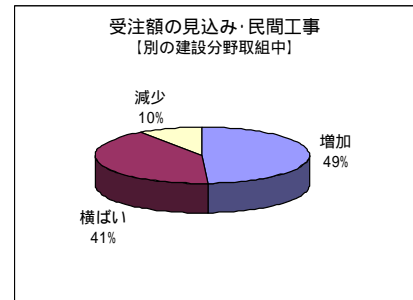
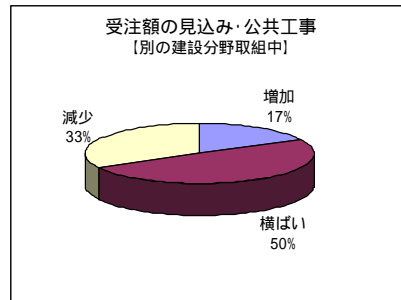
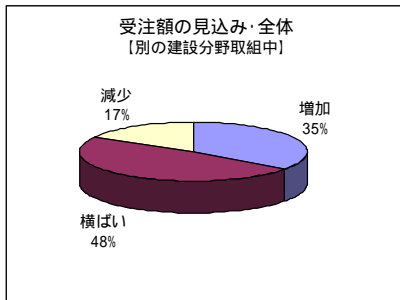
土木・建築工事主体別では、建築工事主体の企業が「既に取り組んでいる」と「具体的に計画している」の割合が土木工事主体の企業より高くなっている。



完工高規模別でみると、完工高上位企業が「既に取り組んでいる」と「具体的に計画している」の割合が完工高下位の企業より高くなっている。

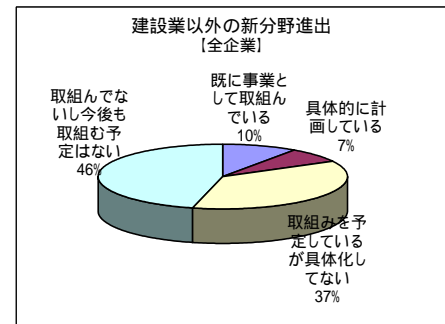


別の建設市場分野へ取組み中の企業 125 社（「既に事業として取組んでいる」と「具体的に計画している」の合計）についてみると、将来の受注額の増加を見込む割合が全企業より高くなっている。受注額の見込み（公共と民間の合計）において、新たな建設市場分野へ取組み中の企業は「増加」を見込んでいる割合が全企業平均より高くなっている。さらに公共工事と民間工事に分けてみると、民間工事では、別の建設市場分野へ取組んでいる企業では「増加」が全企業に比べかなり高くなっている。



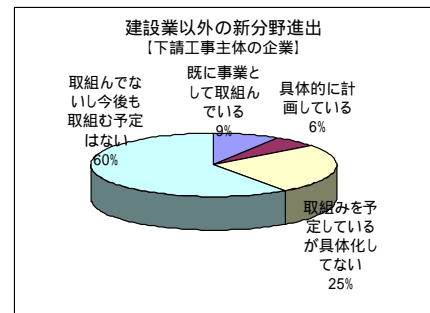
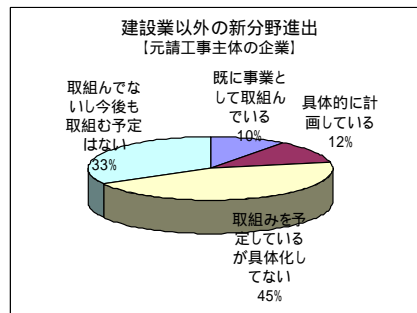
10. 建設業以外の新分野への進出状況

建設業以外の新分野への進出については、「取組んでいないし今後も取組む予定がない」が 231 社（46%）で最も多く、次いで「取組みを予定しているが具体化していない」（184 社、37%）、「既に事業として取組んでいる」（49 社、10%）、「具体的に計画している」（37 社、7%）の順となった。

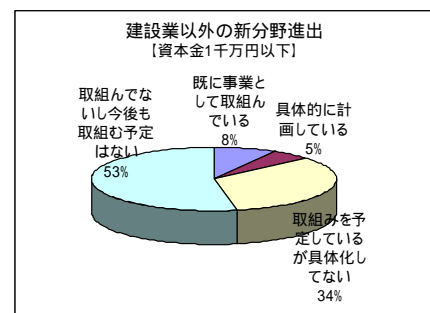
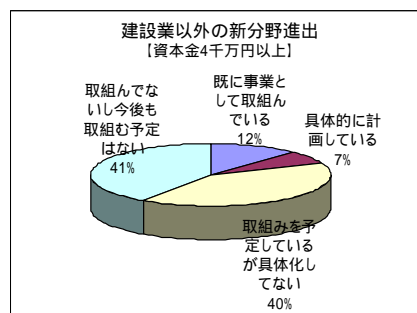


（特徴）

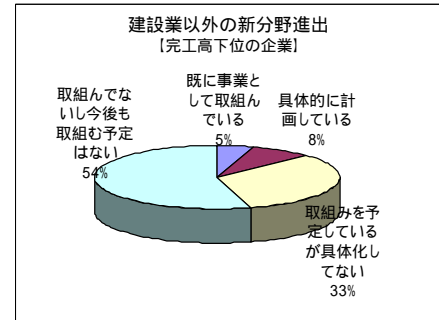
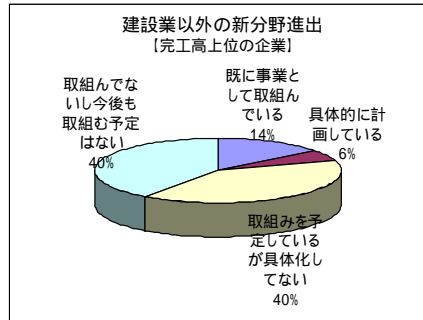
元請・下請工事主体別にみると、下請工事主体の企業では「取組んでないし今後も取組む予定はない」の割合が元請工事主体の企業より高くなっている。



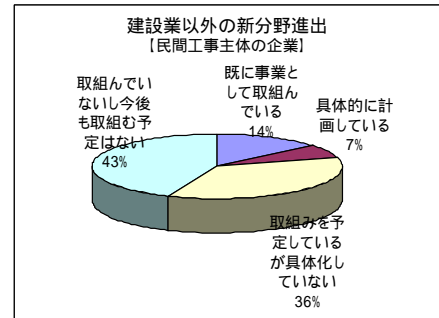
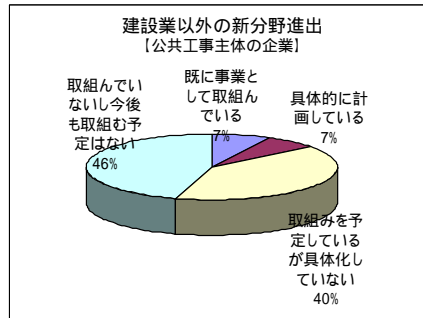
資本金規模別では、資本金 1 千万円以下の企業において「取組んでないし今後も取組む予定はない」の割合が資本金 4 千万円以上の企業より高くなっている。



完工高規模別では、完工高下位企業が「取組んでないし今後も取組む予定はない」の割合が完工高上位企業より高くなっている。

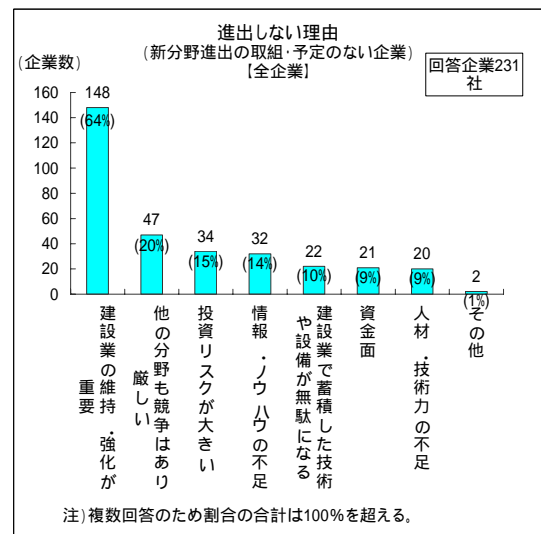


公共・民間工事主体別にみると、民間工事主体の企業において「既に事業として取組んでいる」の割合が公共工事主体の企業より高くなっている。



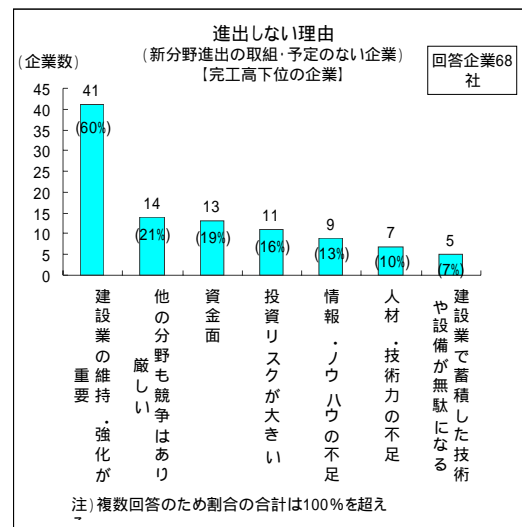
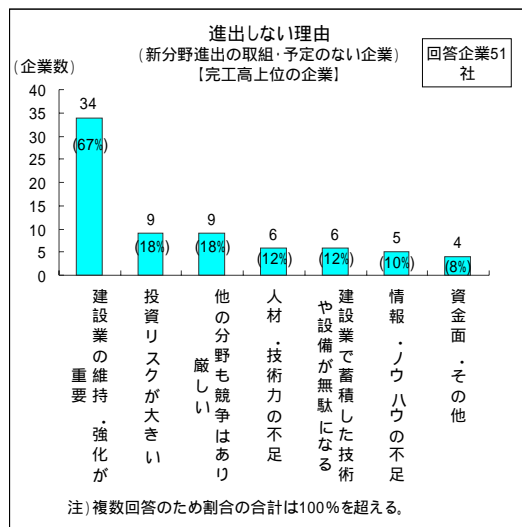
11. 建設業以外の新分野への進出を考えていない理由（新分野進出を考えていない企業）

建設業以外の新分野進出について取組んでないし今後も取組む予定のない企業についてその理由をみると、「建設業の維持強化が重要」が148社（64%）で最も多く、次いで「他分野でも競争はあり厳しい」（47社、20%）、「投資リスクが大きい」（34社、15%）、「情報・ノウハウの不足」（32社、14%）の順となった。



(特徴)

完工高規模別にみると、完工高下位の企業では進出しない理由として「資金面」の割合が全企業および完工高上位の企業より高くなっている。

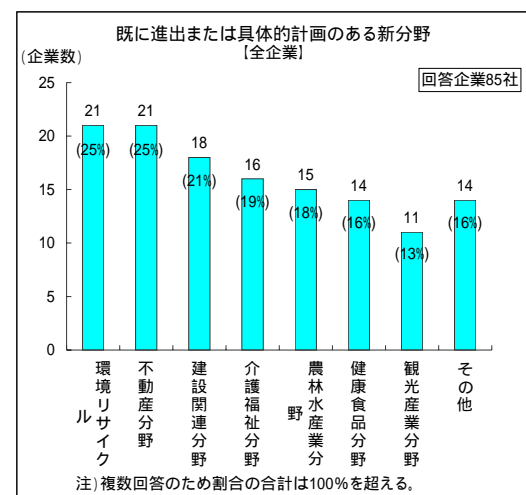


12. 既に取組んでいる新分野および具体的な計画がある新分野 (複数回答)

既に取組んでいる新分野および具体的な計画がある新分野については、「環境リサイクル」と「不動産分野」がいずれも21社(25%)で最も多く、次いで「建設関連分野」(18社、21%)、「介護福祉分野」(16社、19%)の順となった。

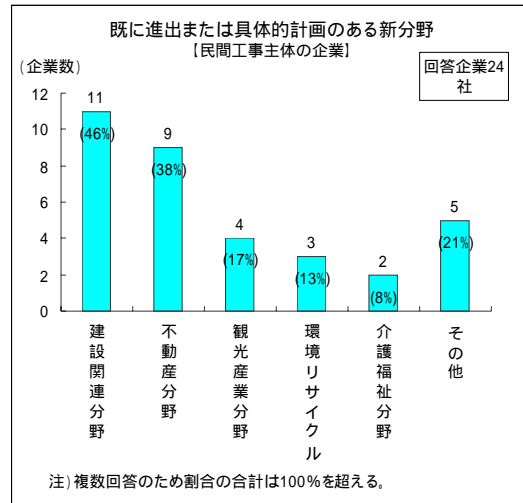
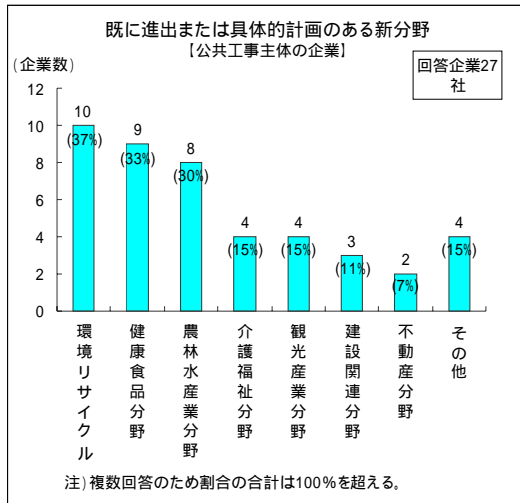
具体的な事例としては、

- ・ 環境リサイクル分野では、産業廃棄物処理関連業や建設関連廃材の再利用など
- ・ 不動産分野では、アパートなどの不動産賃貸業など
- ・ 建設関連分野ではシックハウス対策など
- ・ 介護福祉分野では介護施設運営などがみられた。



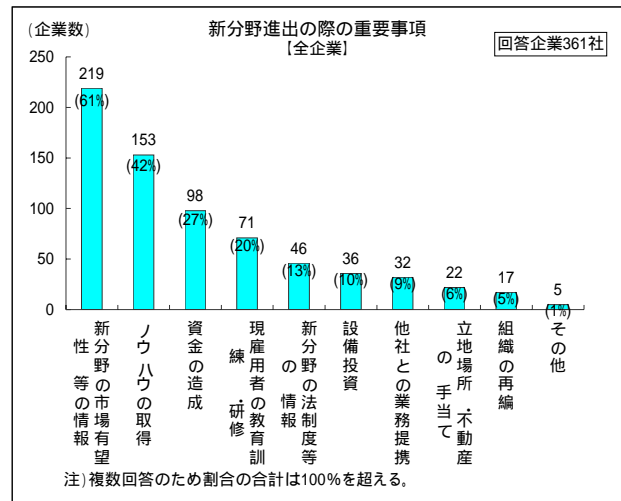
(特徴)

公共・民間工事主体別にみると、公共工事主体の企業では健康食品や農林水産分野への進出が多く、民間工事主体の企業では建設関連や不動産分野への進出が多い。



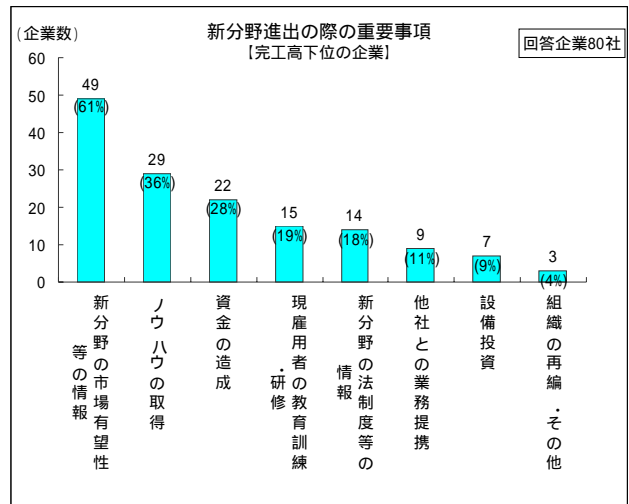
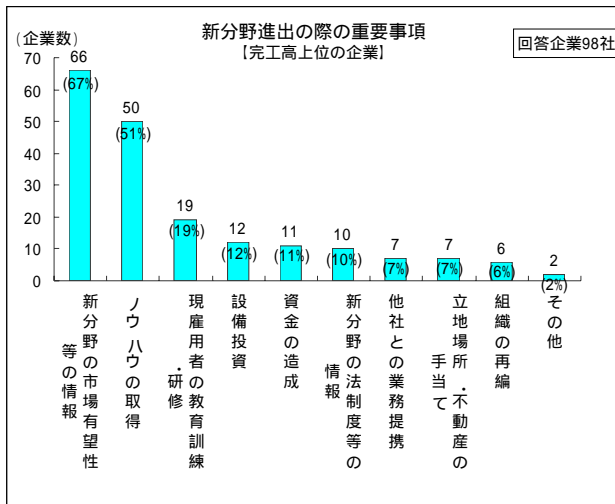
1.3. 新分野進出の際に重要な事項(上位2つ以内を選択回答)

新分野進出の際に重要な事項については、「新分野の市場有望性等に関する情報」が219社(61%)と最も多く、次いで「ノウハウの取得」(153社、42%)、「資金の造成」(98社、27%)、「現雇用者の教育訓練・研修」(71社、20%)の順となった。



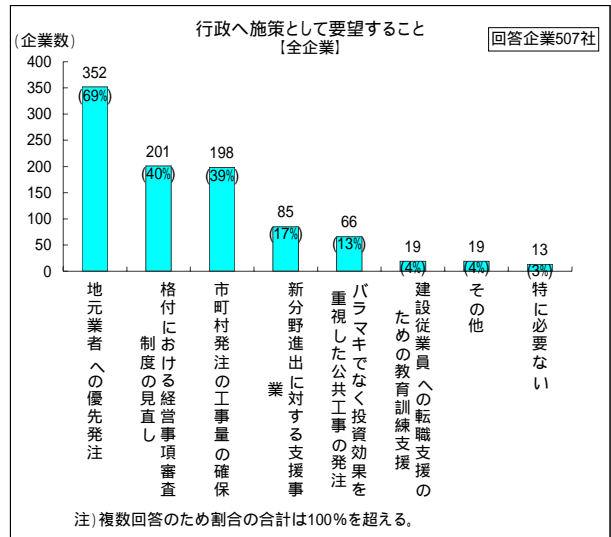
(特徴)

完工高規模別にみると、完工高上位の企業においては「資金の造成」の割合が全企業より低くなっている。



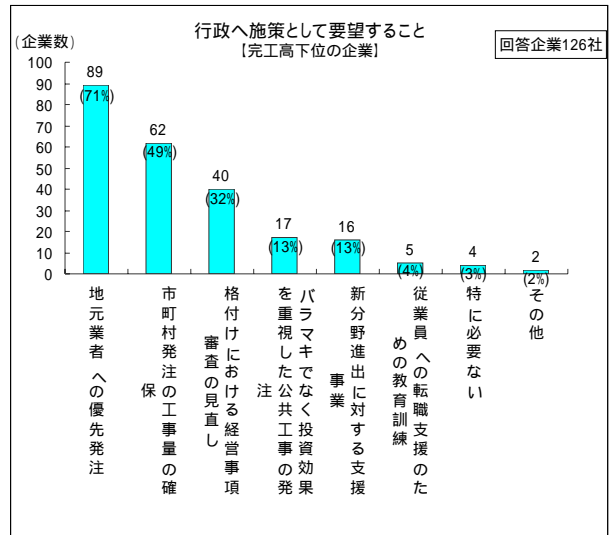
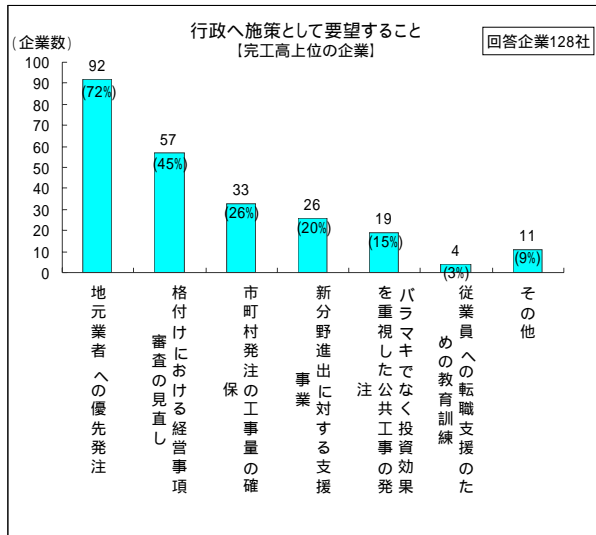
1.4. 行政に対して建設業への施策として要望する
事項（上位2つ以内を選択回答）

行政に対して建設業への施策として要望することは、「地元業者への優先発注」が352社（69%）で最も多く、次いで「格付けにおける経営事項審査制度の見直し」（201社、40%）、「市町村発注の工事量の確保」（198社、39%）の順となった。

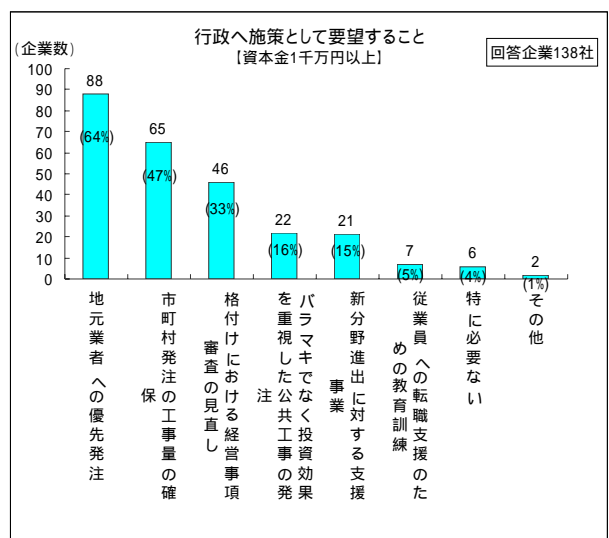
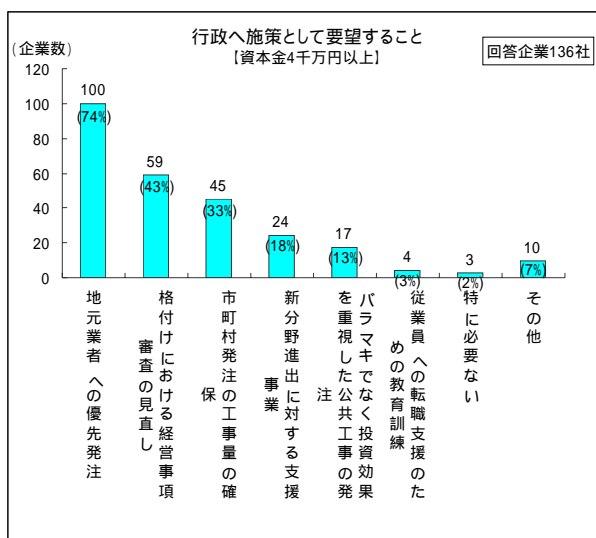


(特徴)

完工高規模別にみると、完工高下位企業において「市町村発注工事量の確保」の割合が全企業より高くなっている。

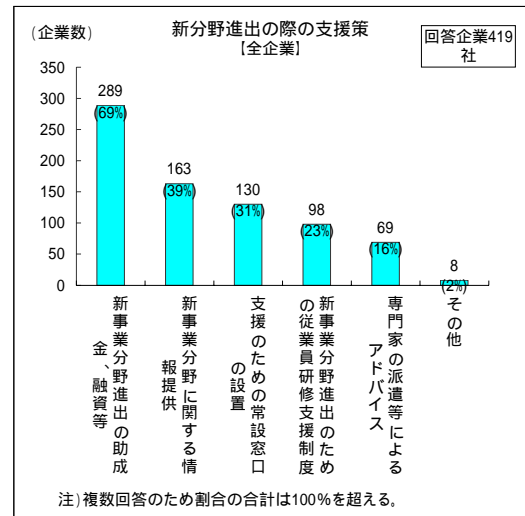


資本金別にみると、資本金下位企業においても「市町村発注工事量の確保」の割合が全企業より高くなっている。



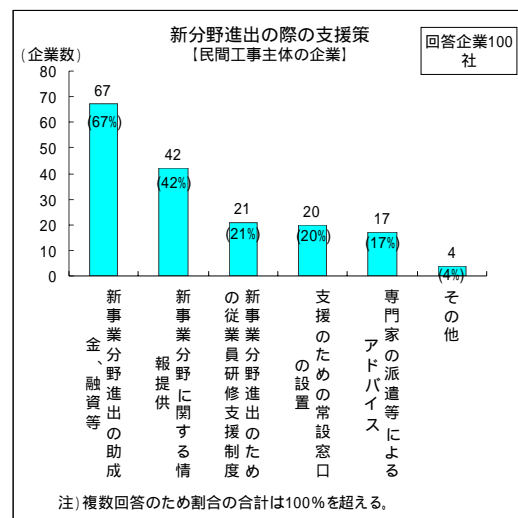
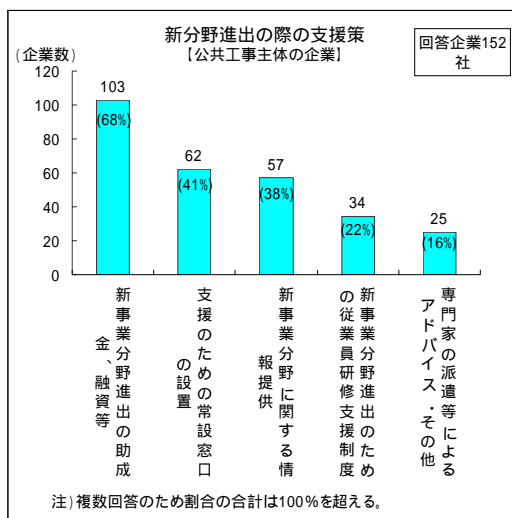
15. 建設業以外の新分野への進出に際して行政へ希望する支援策（上位2つ以内を選択回答）

建設業以外の新分野へ進出する場合に行政へ支援策として要望するものについては、「新たな事業分野へ進出するための助成金、融資等」が289社（69%）で最も多く、次いで「新たな事業分野に関する情報提供（説明会開催、ホームページ設置など）」（163社、39%）、「支援のための常設窓口の設置（ワンストップ行政サービス）」（130社、31%）の順となった。



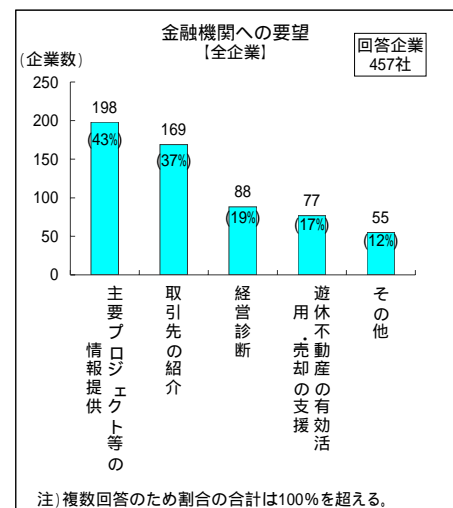
（特徴）

公共・民間工事主体別にみると、公共工事主体の企業では、「支援のための常設窓口の設置」の割合が全企業より高くなっている。



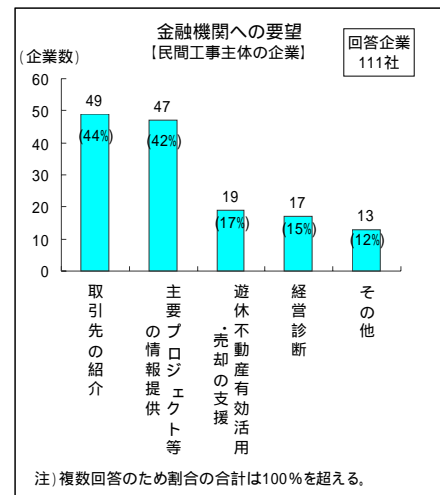
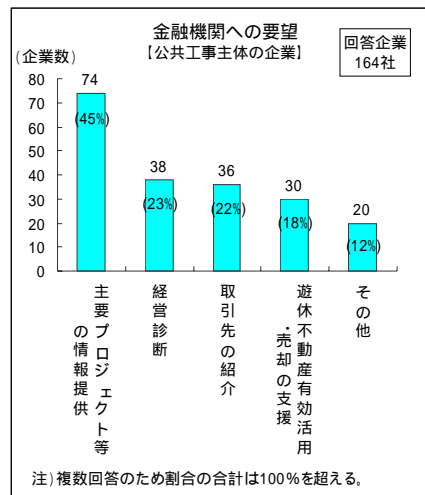
16. 金融機関への要望等

金融機関への要望等では、「主要プロジェクト等の情報提供」が198社（43%）で最も多く、次いで「取引先の紹介」（169社、37%）、「経営診断」（88社、19%）の順となっている。

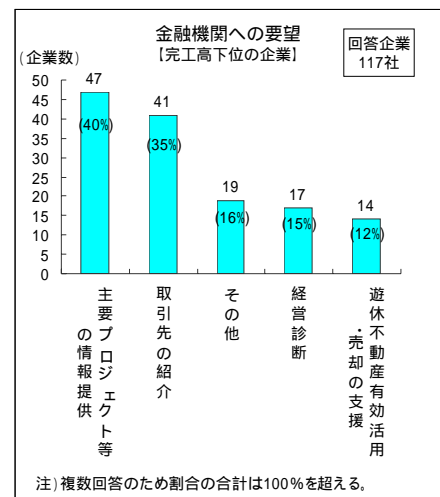
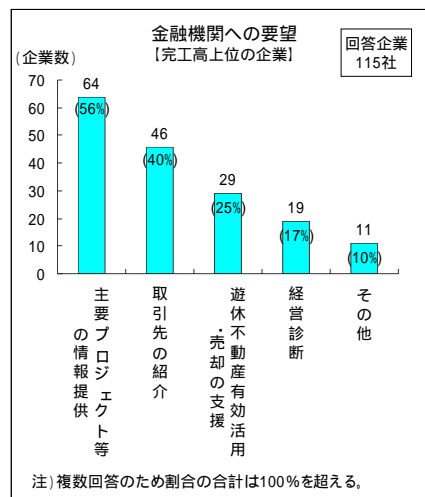


(特徴)

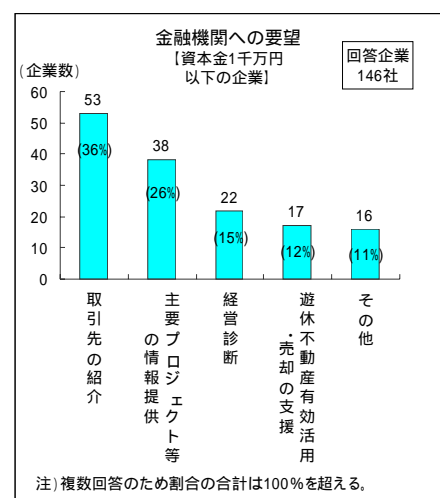
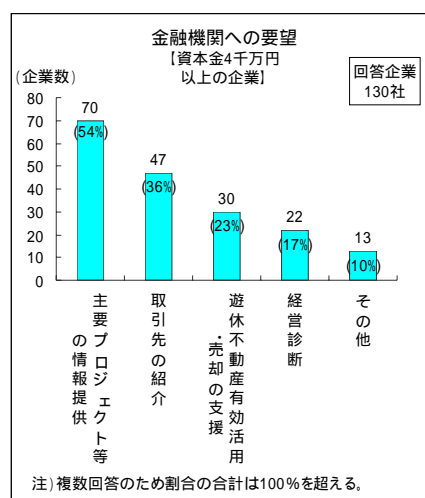
公共・民間工事主体別にみると、公共主体の企業において「取引先の紹介」に対する割合が全企業より低くなっている。



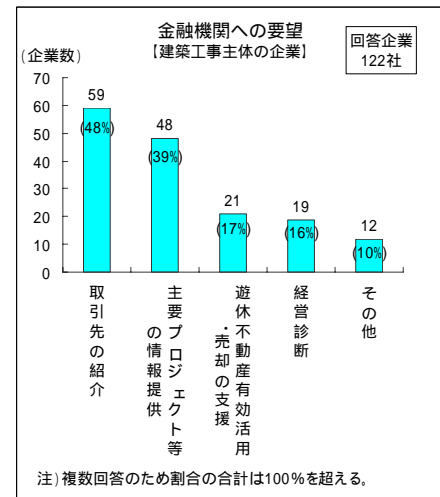
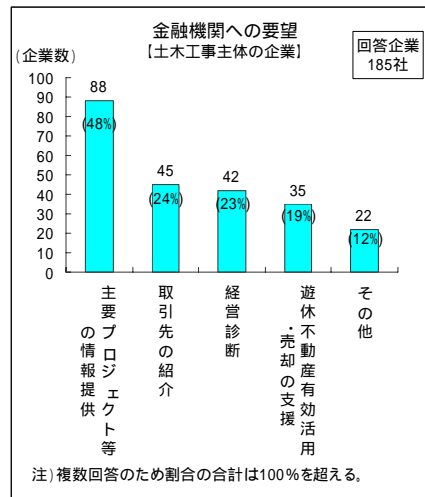
完工高規模別にみると、完工高上位企業において「遊休不動産有効活用・売却の支援」の割合が全企業より高くなっている。



資本金規模別にみると、資本金下位企業において「主要プロジェクト等の情報提供」の割合が全企業より低くなっている。



土木・建築主体別にみると、建築工事主体の企業では「取引先の紹介」の割合が高くなっている。

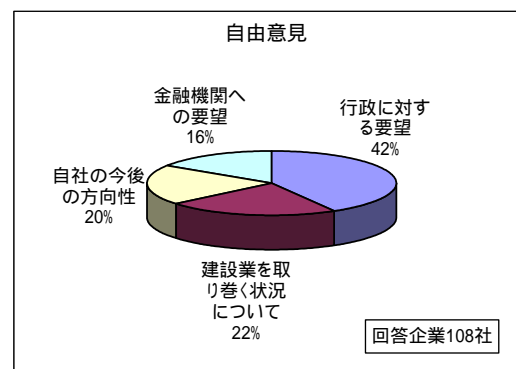


17. 自由意見

自由意見では、「行政に対する要望」(45社、42%)や「建設業を取り巻く状況について」(24社、22%)、「自社の今後の方向性」(22社、20%)、「金融機関への要望」(17社、16%)に関する記述があった。

具体的には、

- 行政に対する要望では、公共工事量の確保や地元優先発注、格付けにおける経営事項審査制度の見直し、ゼネコン偏重の発注方法の見直しなどが多かった。
- 建設業を取り巻く状況では、公共工事の削減により建設業界内の競争が激化している状況についての記述が多くみられた。
- 自社の今後の方向性では、建設業界の環境変化に対応するため民間工事への進出や新技術開発強化などに注力することなどの方向性がみられた。また、業界内の再編・淘汰はある程度避けては通れないことである、という認識が多かった。
- 金融機関への要望では、プロジェクトなどの情報提供や融資審査の緩和・迅速化、(担保・保証に過度に頼らず)企業の将来性、技術力などを評価する融資などへの要望が多くみられた。



(以上)